

第1章

日韓の少子高齢化と世代間の経済関係

渡邊 雄一

要約：

本章では韓国における長期的な人口変動や世代間の経済関係について、日本との比較のなかで考察する。超長期的な人口変動から見える少子高齢化の行方を概観するとともに、消費関数の推定によって年齢階層別の消費構造を分析し、国民移転勘定 (NTA: National Transfer Accounts) から見える世代間移転の状況について考察を行う。

キーワード：

人口変動、少子高齢化、消費関数、国民移転勘定、世代間移転

はじめに

韓国の経済発展は、狭小な国内市場という制約条件から採用された輸出主導型の開発戦略によって支えられてきた。アジア通貨危機やリーマン・ショックによる世界同時不況を経た現在においても、輸出促進は近年の内需不振のなかで景気の底割れを防ぐという意味でも依然として重要である。しかし、長期的な経済成長を考える場合、生産要素で決定される供給能力だけでなく、市場における需要制約を考慮に入れることが肝要である。生産や貿易の利益が、民間消費を中心とする国内需要の拡大にいかに関与するか、また内需拡大を後押しする実質所得の向上や雇用の拡大などにいかに関与していくかを考えることが必要である。

国内需要を構成する重要な項目である消費支出の長期変動は、人口構造・規模や世帯形成の変化といった人口学的な影響を受けると考えられる。例えば、Fair and Dominguez[1991]はアメリカの年齢別人口分布の変化が消費や貯蓄、住宅投資などのマクロ経済変数に与える影響を分析している。また、大泉[2007]はアジアの経済発展

やその持続可能性について人口構造の変化（人口ボーナスや少子高齢化）の側面から論じている。アジア通貨危機以降の韓国では、少子高齢化の急速な進展とそのマクロ経済や財政への影響が懸念されるようになり、福祉や社会保障、雇用の領域でさまざまな少子高齢化対策が講じられるようになってきた。少子高齢化にともなう年金や医療・介護といった社会保障制度の改革は、政府の財政負担という観点以外にも、世代間における消費支出（負担）や所得移転にも大きな影響を与えうる。

以上のような問題意識のもと、本章では韓国における長期的な人口変動や世代間の経済関係について、日本との比較のなかで考察することを目的としている。本章の構成は、以下のとおりである。第1節では、人口統計のデータを利用して、長期的な人口変動から見える少子高齢化の行方を概観する。第2節では、国民経済計算や人口統計などのデータを利用した消費関数の推定を通じて、年齢階層別の消費構造を分析する。第3節では、近年研究が盛んに行われている国民移転勘定（National Transfer Accounts）を通じて見えてくる世代間移転の状況について、主に既存研究のレビューを行う。最後に、本章の論点を整理する。

第1節 長期人口変動にみる少子高齢化の行方

本節では、日韓の人口統計のデータを利用して、1960～2060年（日本は1947～2060年）にかけての超長期的な人口構造の変動をみることで、両国における少子高齢化の進展や人口規模の変化に関して比較を行う。

まず、図1と2は年少人口（15歳未満人口）、生産年齢人口（15～64歳人口）、老年人口（65歳以上人口）の規模を積み上げて、それらの長期的な推移を示したものである。日韓でともに、総人口および生産年齢人口と年少人口はある時点をピークに、減少に転じる傾向にあるが、老年人口に関しては将来的に規模が拡大し続けることがわかる。

図3と4は、図1と2に示されたそれぞれの人口集団および総人口の規模の推移を示している。韓国の総人口のピークは2030年の52,160千人であるのに対して、日本の総人口のピークは2010年の128,057千人で（20年の差）、それ以降は人口減少に転じる。韓国の生産年齢人口のピークは2016年の37,039千人であるのに対して、日本の生産年齢人口のピークは1995年の87,258千人であった（21年の差）。年少人口は、韓国では1972年の13,858千人、日本では1954年の29,889千人をピークに減少傾向が続く（日本では1978年に第2のピークがある）。一方、老年人口は韓国では2049年の17,996千人、日本では2042年の38,782千人まで増加し、その後は緩やかな減少に転じる。なお、年少人口と老年人口の規模が逆転する時期は、韓国では2016～17

年、日本では 1996～97 年にかけてである（20 年の差）。

次の図 5 と 6 は、それぞれの人口集団が総人口に占める割合の推移を示している。韓国の生産年齢人口の比率は 2012 年の 73.1%、日本の生産年齢人口の比率は 1992 年の 69.8%をピークとして（20 年の差）、その後は減少に転じるとともに、韓国のほうが日本よりも短い期間でより大きな減少を経験する。年少人口は、韓国では 1966 年の 43.9%、日本では 1949 年の 35.5%がピークであった。一方、老年人口は韓国と日本とともに、2060 年までにそれぞれ 40.1%、39.9%まで増加する。なお、年少人口と老年人口の比率が逆転する時期は、韓国では 2016～17 年、日本では 1996～97 年にかけてである（20 年の差）。

生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の相対的な大きさを比較し、生産年齢人口の扶養負担の程度を表すための指標として従属人口指数があるが、図 7 と 8 はそれらの推移を示している。韓国では、1960 年代における年少人口比率の高さや生産年齢人口比率の微減を反映して、当初より従属人口指数は 80%を超える高い水準にあった。しかし、1960 年代中盤以降の年少人口比率の急激な減少と生産年齢人口の増加を受けて従属人口指数は減少をたどり、2012 年の 36.8%で底を打った後は、急速な高齢化の進展によって 2060 年には実に 101.0%まで増加する。一方、日本でも 1950 年前後には 65%を超える高い水準にあったが、その後は減少をたどって 1992 年の 43.3%で底を打ってから 2060 年の 96.3%に至るまで、同じく高齢化の進展によって相対的には緩やかに増加を続ける。従属人口指数が最低水準に達する時点の日韓の差は 20 年あるとともに、韓国のほうが日本に比べてより短い期間でより大きな扶養負担の増加を経験する。なお、ここでも年少従属人口指数と老年従属人口指数が逆転する時期は、韓国では 2016～17 年、日本では 1996～97 年にかけてである（20 年の差）。

日韓とともに年少人口およびその比率の急激な減少の背景には、もちろん少子化の進行がある。図 9 は、日韓の合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）の推移を示している。合計特殊出生率とは、その年次の 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。日本では 1940～50 年代にかけて、韓国では 1970～80 年代半ばにかけて、合計特殊出生率は急速に低下してきた。1980 年代中盤以降は、日韓で同様の水準で微減傾向にあって、ともに 2005 年に最低水準を記録した（日本では 1.26、韓国では 1.076）。ただし、2000 年代以降は韓国のほうが日本よりも低位に推移する傾向が続いている。こうした急激な出生率の低下にともなう少子化の進行は、その後の生産年齢人口の減少や高齢化の進展とあいまって、先述した従属人口指数の増加の一要因にもなっている。

第2節 消費関数を用いた年齢階層別の消費構造

本節では、国民経済計算や人口統計などのデータを利用して消費関数の推定を行うとともに、推定されたパラメータから年齢階層別の消費構造を分析し、日韓で比較を行う。

まず、消費が所得や物価水準によって説明される一般的なケインズ型の消費関数を想定し、そこに人口変数を導入して、以下のように定式化する。なお、物価水準については、韓国では消費者物価を、日本では消費者物価と国内価格の相対価格を設定した。

韓国 : $\log(\text{CP}/\text{POP}) = F[\log(\text{GDP}/\text{POP}), \log(\text{CPI}), Z1, Z2, \text{D98}]$

日本 : $\log(\text{CP}/\text{POP}) = F[\log(\text{GDP}/\text{POP}), \log(\text{CPI}/\text{PGDP}), Z1, Z2]$

(変数名)

GDP : 実質国内総生産 (韓国 : bil. Won、日本 : bil. Yen)

CP : 実質民間消費 (韓国 : bil. Won、日本 : bil. Yen)

PGDP : GDP デフレーター (日本 : 2005 年=100)

CPI : 消費者物価指数 (韓国 : 2010 年=100、日本 : 2005 年=100)

POP : 人口総数 (千人)

Z1 : 15 歳以降人口指標 (1 次)

Z2 : 15 歳以降人口指標 (2 次)

D98 : 1998 年ダミー (1998 年=1、その他=0)

ここで、人口変数を表す Z1 と Z2 は、Fair and Dominguez(1991)によって提唱された手法を利用して算出した。具体的には、15 歳以上人口が n 個の年齢階層に区分されるとして、その年齢階層それぞれの人口構成比率 p_j を説明変数に加える ($j = 1, 2, \dots, n$)。

$$C = \beta_0 + \beta_1 Y + \sum_{j=1}^n \alpha_j p_j \quad (1)$$

この定式化では、年齢階層区分の数だけ係数の推定が必要となり、その数が多くなれば自由度の点で問題が生じて適切な推定量が得られないかもしれない。そこで、説明変数 p_j の係数 α_j が 2 次の多項式に従い、その和がゼロになるという係数制約を設定し

て、以下のように展開する。

$$\sum_{j=1}^n \alpha_j = \sum_{j=1}^n (a_0 + a_1 j + a_2 j^2) = n a_0 + a_1 \sum_{j=1}^n j + a_2 \sum_{j=1}^n j^2 = 0 \quad (2)$$

ここで、(2)式を a_0 について解くと以下のようなになる。

$$a_0 = -\frac{a_1}{n} \sum_{j=1}^n j - \frac{a_2}{n} \sum_{j=1}^n j^2 \quad (3)$$

さらに、

$$\sum_{j=1}^n \alpha_j p_j = \sum_{j=1}^n (a_0 p_j + a_1 j p_j + a_2 j^2 p_j) \quad (4)$$

となることから、(4)式のなかの a_0 に(3)式の結果を代入し、それを変形すれば以下のような式が導出される。

$$\sum_{j=1}^n \alpha_j p_j = a_1 \left[\sum_{j=1}^n j p_j - \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n j \right] + a_2 \left[\sum_{j=1}^n j^2 p_j - \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n j^2 \right] = a_1 Z_1 + a_2 Z_2 \quad (5)$$

この手法を用いることで、年齢階層の数がどれだけ多くなっても、推定する人口構成比率のパラメータは実質的には a_1 と a_2 の2つに集約されることになる。ここでは、15歳から80歳以上の年齢区分1歳間隔 ($n = 66$) で Z_1 と Z_2 を算出している⁽¹⁾。

(5)式から示唆されるように、 Z_1 と Z_2 は年齢階層 j と人口構成比率 p_j の関数である。若年者層(小さい j に対応)の人口シェアが大きい社会では、 Z_1 と Z_2 は負の値をと

(1) なお、本章では対数線形による推定を行うが、Fair and Dominguez[1991]では純粋な線形による消費関数の推定を行っている。したがって、本来ならば対数線形を想定した場合の関数形は、(1)式とは異なる形となるが、この解釈は困難なものになるのでここでは深く立ち入らない。本章では、対数線形の消費関数の説明変数に Z_1 と Z_2 をそのまま追加し、人口構造の変化が消費支出に及ぼす影響の方向性や規模、および消費の年齢別インパクトの傾向をつかむことを主眼とする。

りやすく、またその絶対値も大きくなる傾向がある。逆に少子高齢化が進展して、高齢者層（大きい*j*に対応）の人口シェアが増大すると、**Z1** と **Z2** の値は増加していく。また、2 次項の係数である a_2 の符号が負であれば壮年層の消費が相対的に多く（上に凸の逆 U 字型の形状）、逆に正であれば若年層と高齢層が相対的に多く消費すると期待される（下に凸の U 字型の形状）。日韓における **Z1** と **Z2** の値の推移は、図 10 に示されるとおりである。

ところで、系列相関が生じている時系列データで OLS 推定を行った場合、分散を過小評価して、推定量にバイアスが生じてしまう可能性がある。したがって、ここではサンプル数を減少させずに誤差項の 1 階の自己回帰過程（AR(1)）を考慮して推定できるプライス・ウィンステン（Prais-Winsten）法を使って、消費関数を推計する。各消費関数の推定結果は、以下のとおりである。なお、定数項および係数下の（ ）内の数値は *t* 値を示している。

韓国（1970-2014）

$$\begin{aligned} \log(\text{CP/POP}) = & 3.4828 + 0.7504 \cdot \log(\text{GDP/POP}) - 0.0174 \cdot \log(\text{CPI}) \\ & (4.28) \quad (13.48) \quad (-0.50) \\ & + 0.1540 \cdot \text{Z1} - 0.0025 \cdot \text{Z2} - 0.0553 \cdot \text{D98} \\ & (3.14) \quad (-3.05) \quad (-3.84) \\ \text{D.W.} = & 1.3564 \quad \text{ADJ. R-SQ} = 0.9996 \quad \text{F-STAT} = 21216.09 \end{aligned}$$

日本（1994-2014）

$$\begin{aligned} \log(\text{CP/POP}) = & 7.9178 + 0.4430 \cdot \log(\text{GDP/POP}) - 0.5296 \cdot \log(\text{CPI/PGDP}) \\ & (5.63) \quad (4.77) \quad (-1.74) \\ & - 0.1514 \cdot \text{Z1} + 0.0025 \cdot \text{Z2} \\ & (-2.42) \quad (2.69) \\ \text{D.W.} = & 1.7694 \quad \text{ADJ. R-SQ} = 0.9999 \quad \text{F-STAT} = 88283.67 \end{aligned}$$

韓国では **Z1** の係数は正の値、**Z2** の係数は負の値をとっているのに対して、日本では **Z1** の係数は負の値、**Z2** の係数は正の値をとっている。上で推定された **Z1** と **Z2** のパラメータを利用して、年齢階層別の消費構造を分析してみる。具体的には、先に展開された Fair and Dominguez[1991]の係数制約式である(2)式および(3)式に、推定で得られた人口変数のパラメータ a_1 および a_2 を代入して、年齢階層別の係数 α_j を算出する。それらの値をプロットしたものは、図 11 に示される（それぞれ定数項で除して補正済み）。

係数の大きさ自体は、変数の単位の取り方に依存するため、係数の大きさを直接比

較することによりあまり意味はない。まず、韓国では 2 次項の係数 a_2 が負の値をとっているため、壮年層の消費性向が相対的に高い、上に凸の形状（逆 U 字型）を示している。これは、若年層と高齢層は所得に占める消費の割合が高い一方で、働き盛りの壮年層は消費を抑制して貯蓄を多く行う傾向にあるという、いわゆる「ライフサイクル仮説」とは非整合的な結果である。あるいは、引退して失業状態にあるか稼働能力に乏しい高齢者層（10 代後半から 20 代前半の若年者層も含む）の消費抑制傾向が著しく、それらの年代に比べれば壮年層の消費性向は高いことを示唆しているのかもしれない。

対照的に、日本では 2 次項の係数 a_2 の符号が正であるため、年齢階層別の消費構造は下に凸の U 字型の形状を示している。これは、若年層と（貯蓄を取り崩す）高齢層の消費性向が相対的に高く、壮年層は貯蓄を多く行うという意味で、いわゆる「ライフサイクル仮説」と整合的な結果である。

なお、Fair and Dominguez[1991]が開発した人口変数は、算出が比較的容易で年齢階層別の消費へのインパクトを測定しやすいが、世代やコーホート、人口規模や世帯数の変化などについては捕捉できないという難点を抱えている。また、ここでの消費関数の推定には、平均での 1 人当たり GDP（所得）を用いており、年齢階層別の所得水準については調整できていないという限界もある。

第 3 節 国民移転勘定（National Transfer Accounts）にみる世代間移転の状況

本節では、日韓の国民移転勘定（NTA: National Transfer Accounts）を通じて見えてくる世代間移転の状況について、主に既存研究のレビューを行いながら、両国の特徴について比較する。国民移転勘定とは、国民所得勘定の中に年齢の概念を加えることによって、年齢別に所得や消費、資産や公的・私的移転などを把握するためのシステムであり、人口の年齢構造変化が与える経済的インパクトを世代間という視点で捉えることを目的としている。国民移転勘定の算出に用いられるデータソースは、家計動向調査や労働パネル調査などのマイクロデータだけでなく、国民経済計算における国民所得勘定や年金・医療保険統計といったマクロデータなど多岐にわたる。韓国における国民移転勘定の研究には An et al.[2010, 2011]やファンほか[2014]などが、日本についての研究には Ogawa et al.[2010, 2011, 2012]などがあり、本節ではそれらでの分析や議論を援用しながら、日韓比較を行う。

表 1 は、韓国の年齢別 1 人当たり消費および労働所得プロファイルから算出された年齢集団別（若年層、青年・壮年層、高齢層）の 1 人当たりライフサイクル赤字(Lifecycle

deficit) および消費と労働所得の規模を示している(2006年、2009年、2011年)⁽²⁾。ライフサイクル赤字がプラスであることは、労働所得(生産)より多くの消費を行うことを表しており、マイナスであることはその逆を意味している。

まず、消費規模はどの年齢集団においても経時的に増加する傾向にあり、とりわけ若年層は3つの年齢集団のなかで最も高い消費規模であると同時に、その増加も著しい。ファンほか[2014]によれば、若年層の消費規模が大きい要因には、大学進学などにかかる教育消費が大きな比重を占めていることがある。また、高齢層の消費規模も近年伸びている背景には、特に75歳以上の後期高齢者の保健医療消費が増えていることがある。公私別には、公的消費では若年層と高齢層が高いのに対して、私的消費では青年・壮年層が最も高くなっている。なお、国民移転勘定でみる韓国の年齢別1人当たり消費規模は、前節で推定された消費関数から算出された年齢階層別の消費構造とは異なる様相を示している。

次に、労働所得では青年・壮年層が最も高い規模を示しているとともに、その増加幅もリーマン・ショックの時期を挟んでいるにもかかわらず、他の年齢集団と比べて堅調である。ファンほか[2014]によれば、青年・壮年層の労働所得が伸びている背景には、主に30~40代の労働力人口の増加や賃金の改善のほか、50~60代での労働所得の増大がある⁽³⁾。消費から労働所得を差し引いたライフサイクル赤字では、若年層と高齢層で赤字幅が持続的に増大しているのに対して(若年層のほうが高齢層よりも赤字規模が大きい)、青年・壮年層では逆に黒字幅が増加する傾向にあることがわかる。また、ファンほか[2014]で指摘されるように、ライフサイクル赤字がマイナス(余剰)に振れる期間は25~56歳の32年間であることも、韓国の特徴の一つである。

一方、日本の年齢別1人当たり消費および労働所得プロファイルと1人当たりライフサイクル赤字の年齢別推移については、Ogawa et al.[2011]で分析されている(1984年、1989年、1994年、1999年、2004年)。Ogawa et al.[2011]によれば、1984~1994年のバブル経済期には1人当たり労働所得の上昇が著しかったものの、1994~2004年の「失われた10年」の期間の伸びは非常に緩慢であった。1人当たり消費規模では2000年に介護保険制度が施行されたことで、特に高齢層において2000年代に入ってから伸びが顕著である。また、消費から労働所得を差し引いた1人当たりライフサイクル赤字がマイナス(余剰)に振れる期間は、1984~2004年の間に24~58歳から26~59歳に移行するとともに⁽⁴⁾、日本の若年層の赤字規模は韓国と比べて相対的に

⁽²⁾ 韓国の年齢別1人当たり消費および労働所得プロファイルとライフサイクル赤字の年齢別推移は、An et al.[2010, 2011]やファンほか[2014]にグラフとして掲載されている。

⁽³⁾ ただし、韓国の労働所得のピークは40代前半ごろに迎え、40代後半からは減少に転じる。これは他の先進諸国と比べて、かなり早いことが指摘されている(An et al.[2011])。

⁽⁴⁾ Ogawa et al.[2011]によれば、労働所得が消費を上回るようになる年齢の上昇は、労働時間の縮減や女性の労働力参加の向上、非正規雇用の拡大など労働環境や雇用構造の変

決して大きくない。

表 2 は、韓国の年齢集団別 1 人当たりライフサイクル赤字を、資産再配分、公的移転、私的移転に分解して示したものである（2006 年、2009 年、2011 年）⁽⁵⁾。ここで資産再配分とは、資産所得と貯蓄の差を表している。まず、若年層は私的移転と公的移転に大きく依存しており、特に私的移転については教育支出などの増大によって近年の増加が著しい。高齢層は公的移転と資産再配分に依存する傾向が強く、とりわけ近年の高齢者福祉政策の拡充によって後期高齢者への公的移転が急速に伸びており（ファンほか[2014]）、高齢層への公的移転の流入規模は 2009 年から若年層へのそれよりも大きくなっている。一方で、高齢者への私的移転や資産再配分の伸びは緩慢である⁽⁶⁾。青年・壮年層は若年層や高齢層への私的移転および公的移転に寄与する役割を果たしているが、資産再配分では近年 30～40 代以降の流入が増えていることもあり（ファンほか[2014]）、高齢層の資産蓄積規模に迫る勢いを示している。

翻って日本においても、1984～2004 年の 20 年間で世代間移転の状況は大きく変化した。Ogawa et al.[2011]によれば、とりわけ高齢層への所得移転の規模が拡大するとともに、高齢層は公的移転（主に老齢年金や医療・介護サービスなど）と資産再配分に依存する傾向がより強くなり、対照的に青年・壮年層から高齢層への私的移転は減少した。若年層への公的移転や青年・壮年層の資産再配分も、1994～2004 年の期間で伸びてはいるものの、高齢層ほどの規模ではない。また、日本の世代間移転の重要な特徴として、1990 年代以降は 60～70 代前半の高齢者層から若年・青年層への私的移転が増大しており、「失われた 10 年」における日本経済の低迷や雇用情勢の悪化を反映している（Ogawa et al.[2011]）。

おわりに

本章では、韓国における長期的な人口変動や世代間の経済関係について、日本との比較のなかで考察を行った。まず、100 年あまりの超長期的な人口構造の変動をみると、日韓では同様の変化を経験してきた、あるいは今後経験していき、その時差は 20 年ほどある。しかし、韓国のほうが日本に比べてより短い期間でより大きな人口変動（生産年齢人口比率の減少）や、急速な少子高齢化の進展にともなうより大きな扶養

化によるところが大きく、逆に消費が労働所得を再び上回り始める年齢の移行は 60 歳定年制の義務化による影響が大きいという。

⁽⁵⁾ 韓国の年齢別 1 人当たりライフサイクル赤字を資産再配分、公的移転、私的移転に分解した年齢別の推移は、ファンほか[2014]にグラフとして掲載されている。

⁽⁶⁾ ファンほか[2014]は、高齢層への公的移転の増大が私的移転をクラウディング・アウトしている可能性を指摘している。

負担の増加を経験する。

次に、国民経済計算や人口統計などのデータを利用して行った消費関数の推定結果から、年齢階層別の消費構造を分析したところ、若年層と高齢層は所得に占める消費の割合が高い一方で、働き盛りの壮年層は消費を抑制して貯蓄を多く行う傾向があるという「ライフサイクル仮説」が日本の場合にはあてはまるが、韓国ではあてはまらないという結果が得られた。

最後に、国民移転勘定 (National Transfer Accounts) から年齢別の1人当たり消費や労働所得および世代間移転の状況についてみたところ、日韓でともに高齢層の消費規模が拡大する傾向にあるとともに、韓国では教育支出の増加から若年層の消費規模も相対的に大きい。消費から労働所得を差し引いたライフサイクル赤字がマイナス(余剰)に振れる期間では、韓国は日本よりも2~3年短いことが特徴である。世代間移転では、日韓でともに高齢層は公的移転と資産再配分に依存する傾向が強く、公私移転所得の拠出に寄与している世代は、生産年齢人口の中核をなす青年・壮年層である。しかし、日本では1990年代以降は60~70代前半の高齢者層から若年・青年層への私的移転が増大しているのが特徴的である。

【参考文献】

大泉啓一郎 [2007] 『老いてゆくアジア—繁栄の構図が変わるとき』(中公新書) 中央公論新社。

황남희・이상협・양찬미 (ファン・ナミ/イ・サンヒョプ/ヤン・チャンミ) [2014] 『인구구조 변화와 공·사적 이전 분담실태 연구』(人口構造変化と公・私的移転分担実態研究) 韓国保健社会研究院。

An, C.B., S.H. Lee and N. Hwang [2010] “Economic Crisis and Intergenerational Economy: Lessons from Korea’s 1997~98 Economic Crisis,” *KDI journal of economic policy*, Vol.32, No.1, pp. 27-49.

An, C.B., Y.J. Chun, E.S. Gim, N. Hwang and S.H. Lee [2011] “Intergenerational resource allocation in the Republic of Korea,” in R. Lee and A. Mason, *Population Aging and the Generational Economy: A Global Perspective*, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, pp. 381-93.

Fair, R.C. and K.M.E. Dominguez [1991] “Effects of the Changing U.S. Age Distribution on Macroeconomic Equations,” *American Economic Review*, Vol.81,

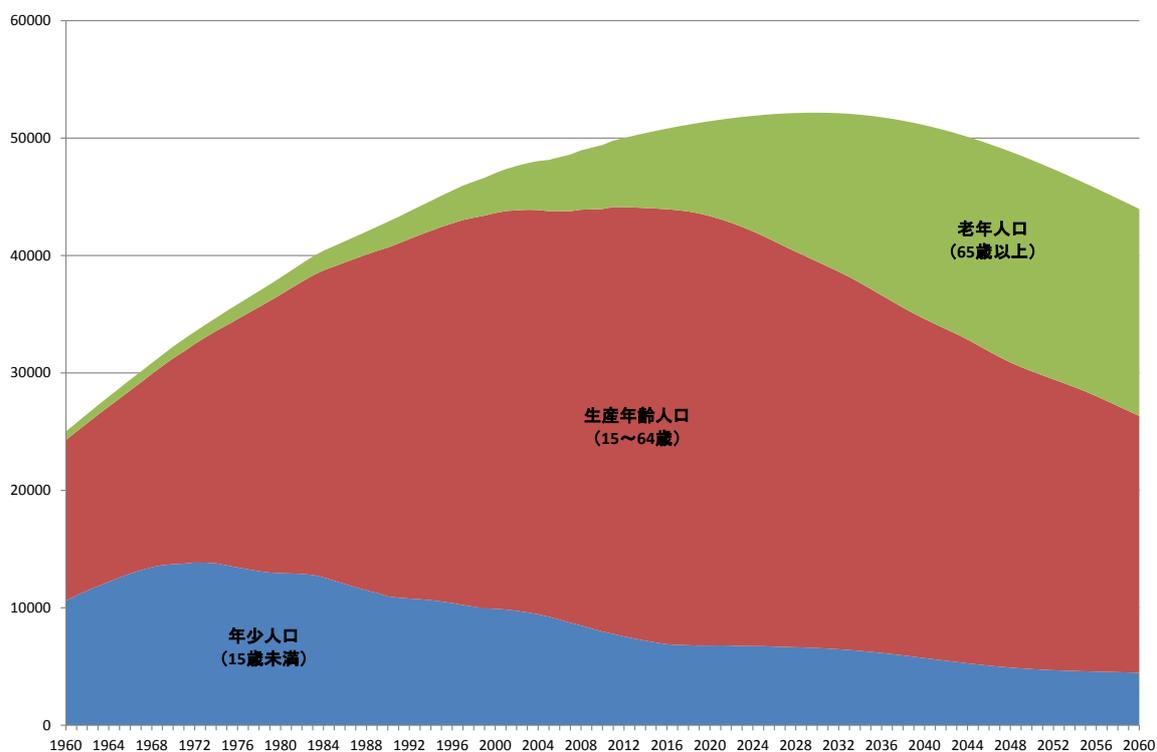
No.5 (December), pp. 1276-94.

Ogawa N., A. Mason, A. Chawla and R. Matsukura [2010] “Japan’s unprecedented aging and changing intergenerational transfers,” in T. Ito and A. Rose (eds), *The Economic Consequences of Demographic Change in East Asia*, National Bureau of Economic Research Book Series – East Asia Seminar on Economics, Vol.19, Chicago: University of Chicago Press, pp. 131-60.

Ogawa N., R. Matsukura and A. Chawla [2011] “The elderly as latent assets in aging Japan,” in R. Lee and A. Mason, *Population Aging and the Generational Economy: A Global Perspective*, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, pp. 475-87.

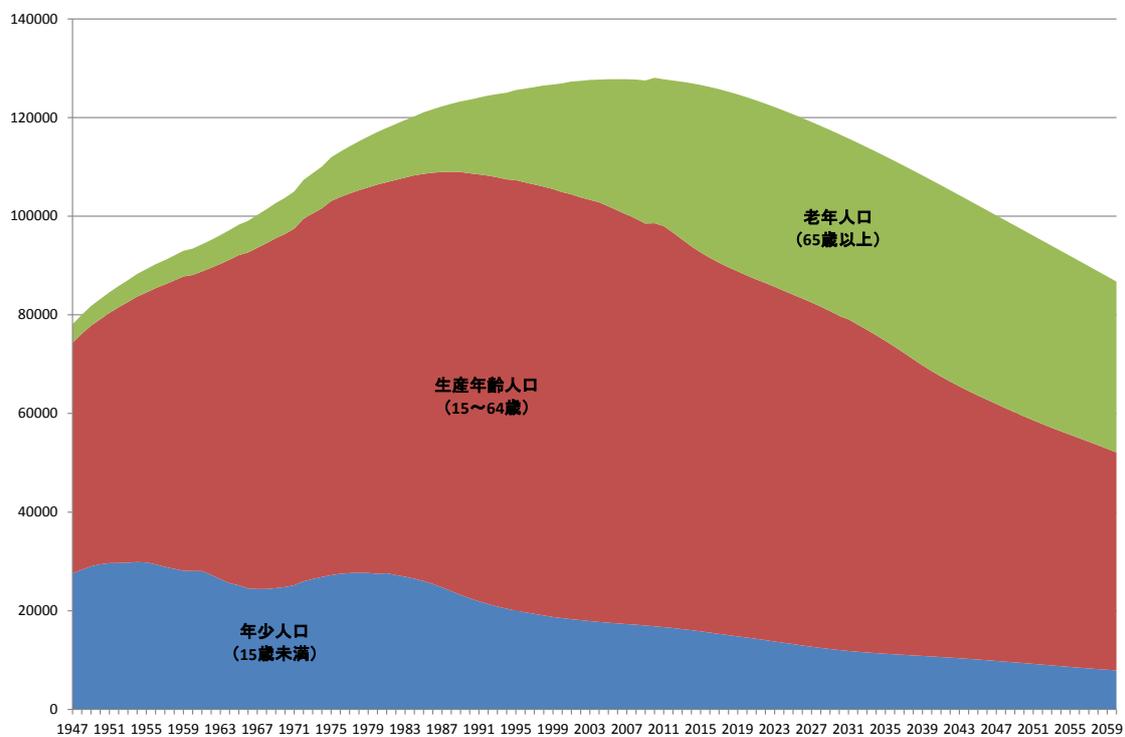
Ogawa N., S.H. Lee, R. Matsukura, A.C. Tung and M.S. Lai [2012] “Population aging, economic growth, and intergenerational transfers in Japan: how dire are the prospects?” in D. Park, S.H. Lee and A. Mason, *Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia*, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, pp. 231-76.

図1 韓国の年齢集団別人口構成の変化（単位：1,000人）



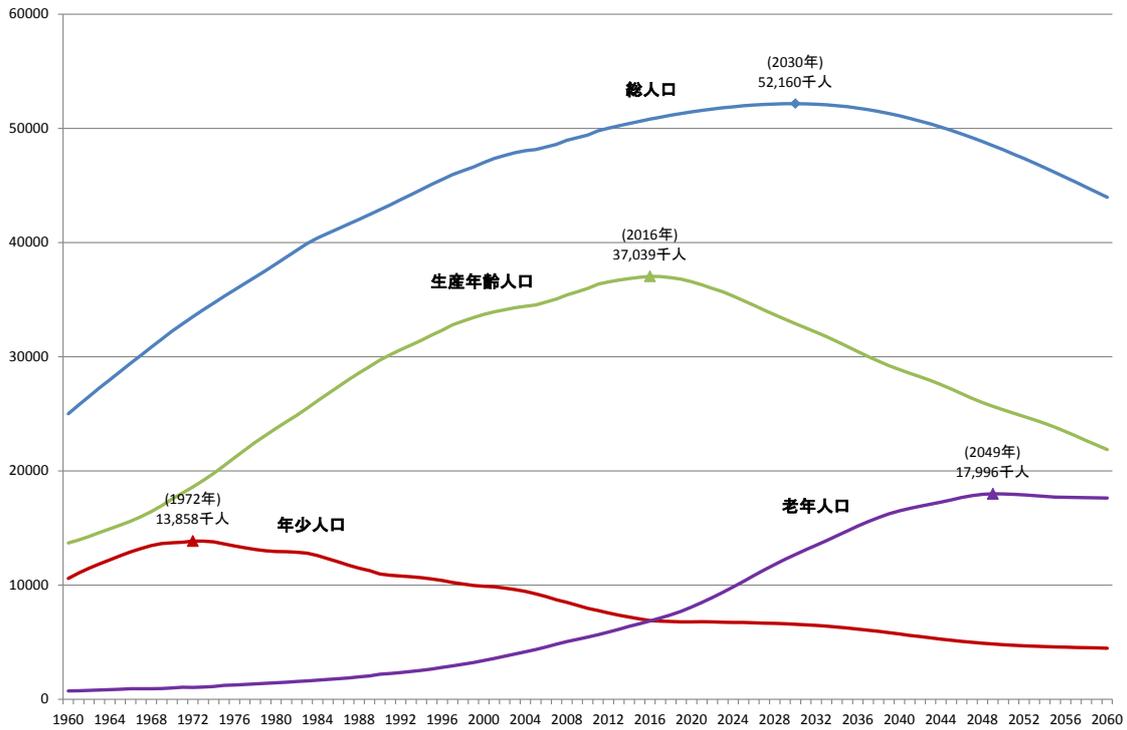
(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル。

図2 日本の年齢集団別人口構成の変化（単位：1,000人）



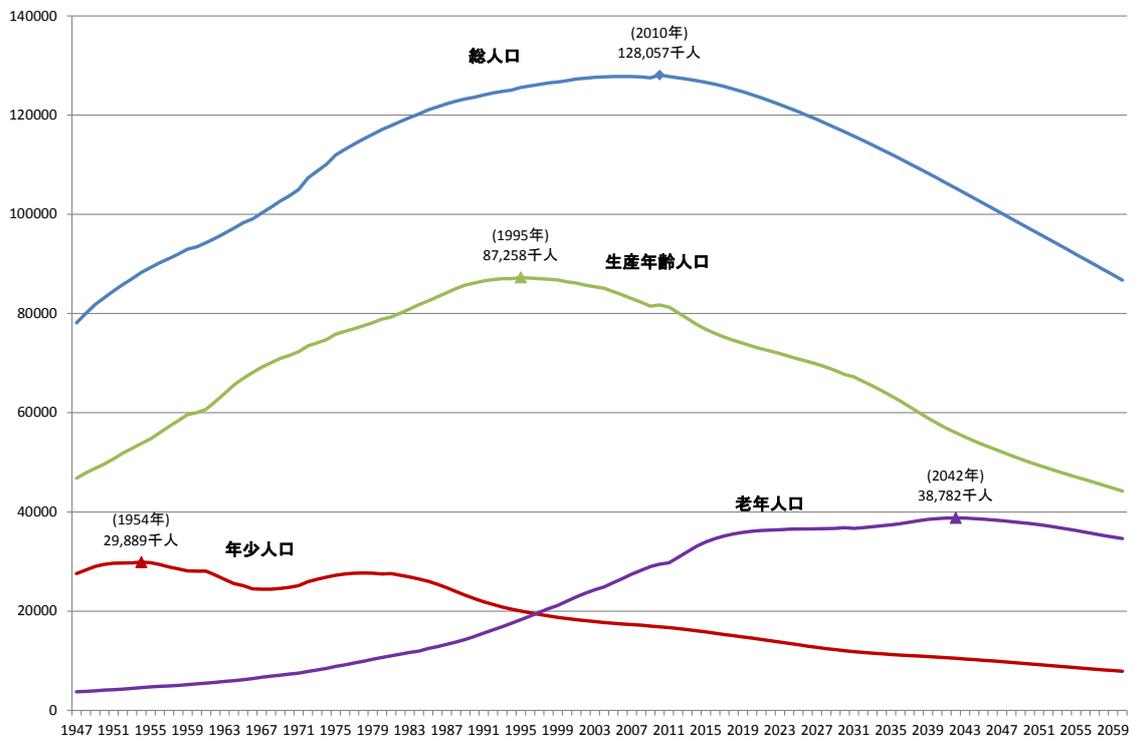
(出所) 総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所。

図3 韓国の年齢集団別人口規模の推移（単位：1,000人）



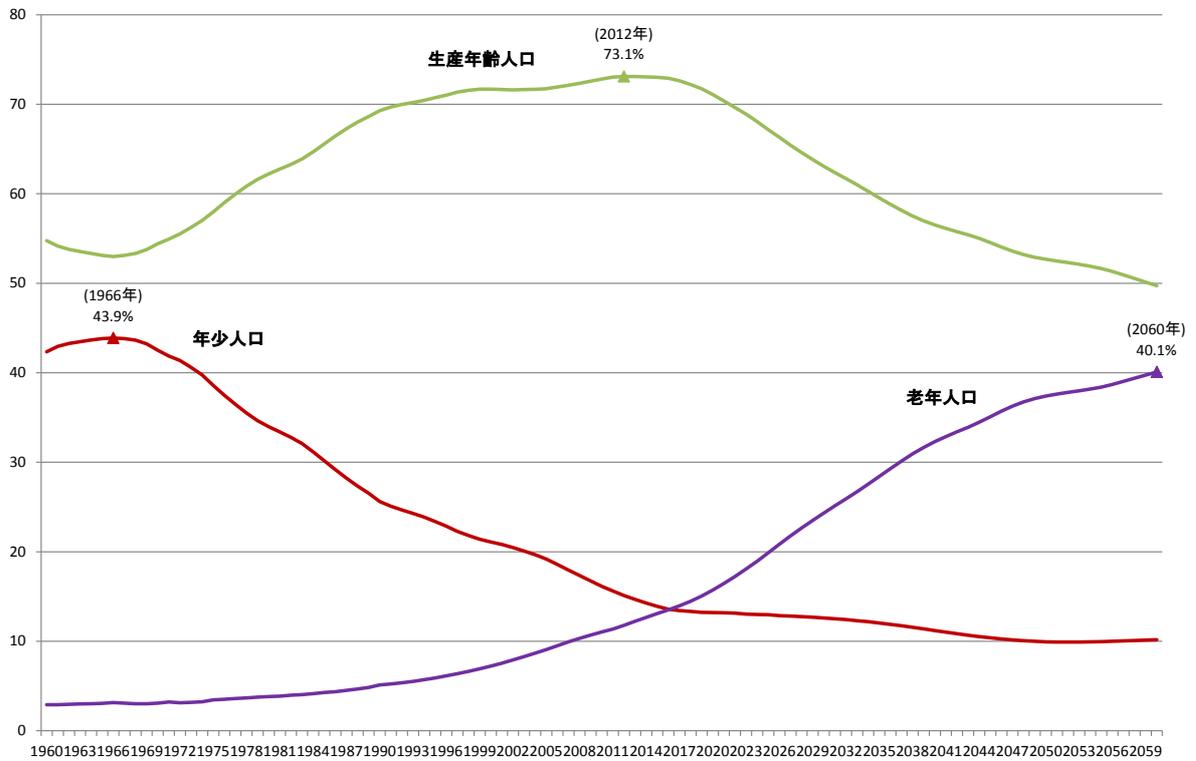
(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル。

図4 日本の年齢集団別人口規模の推移（単位：1,000人）



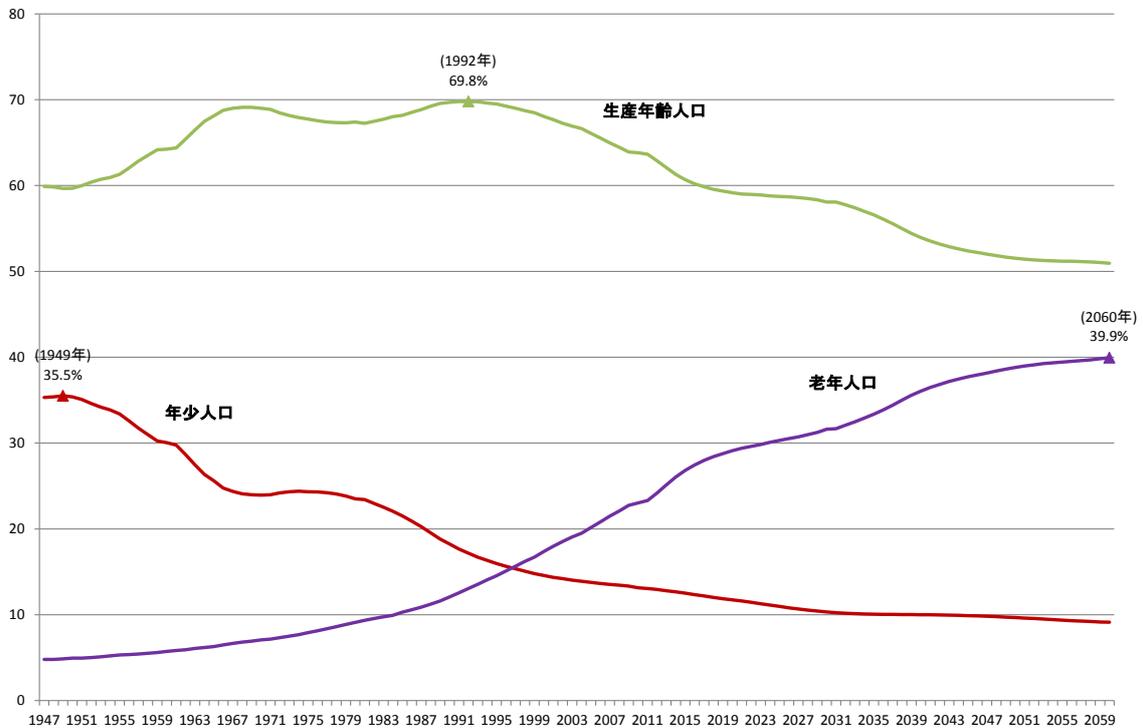
(出所) 総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所。

図 5 韓国の年齢集団別人口比率の推移（単位：％）



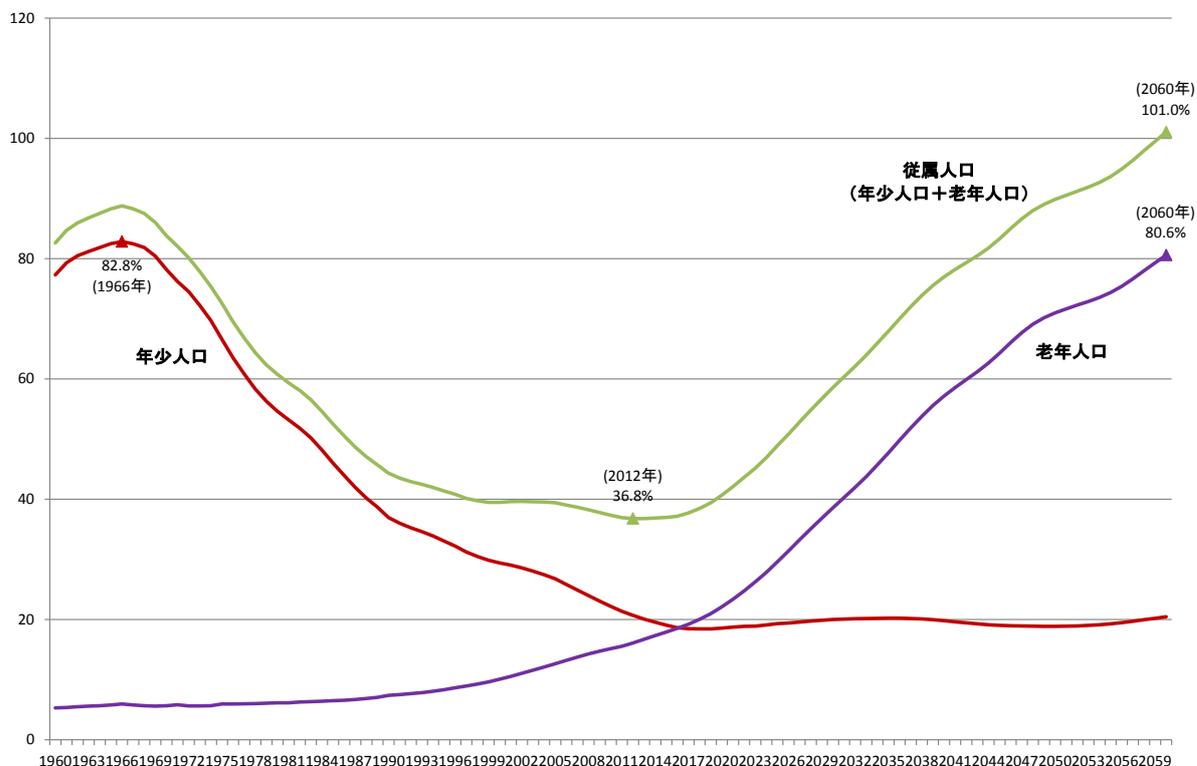
（出所）韓国統計庁 国家統計ポータル。

図 6 日本の年齢集団別人口比率の推移（単位：％）



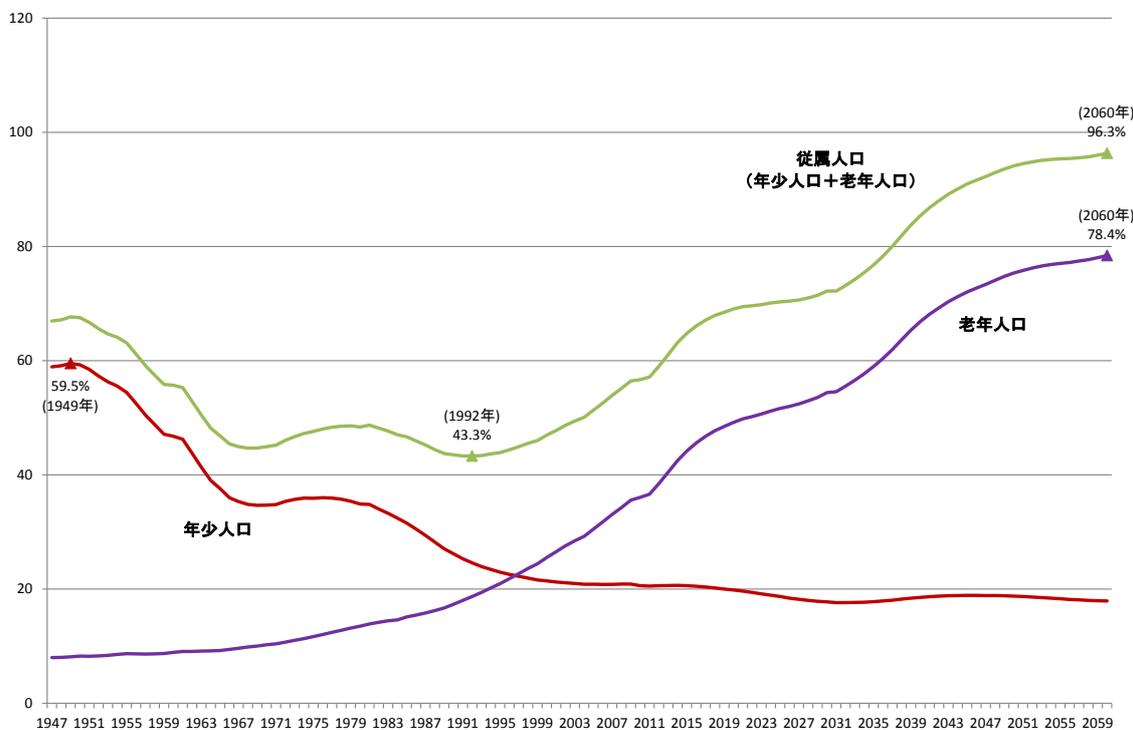
（出所）総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所。

図7 韓国の従属人口指数の推移（単位：％）



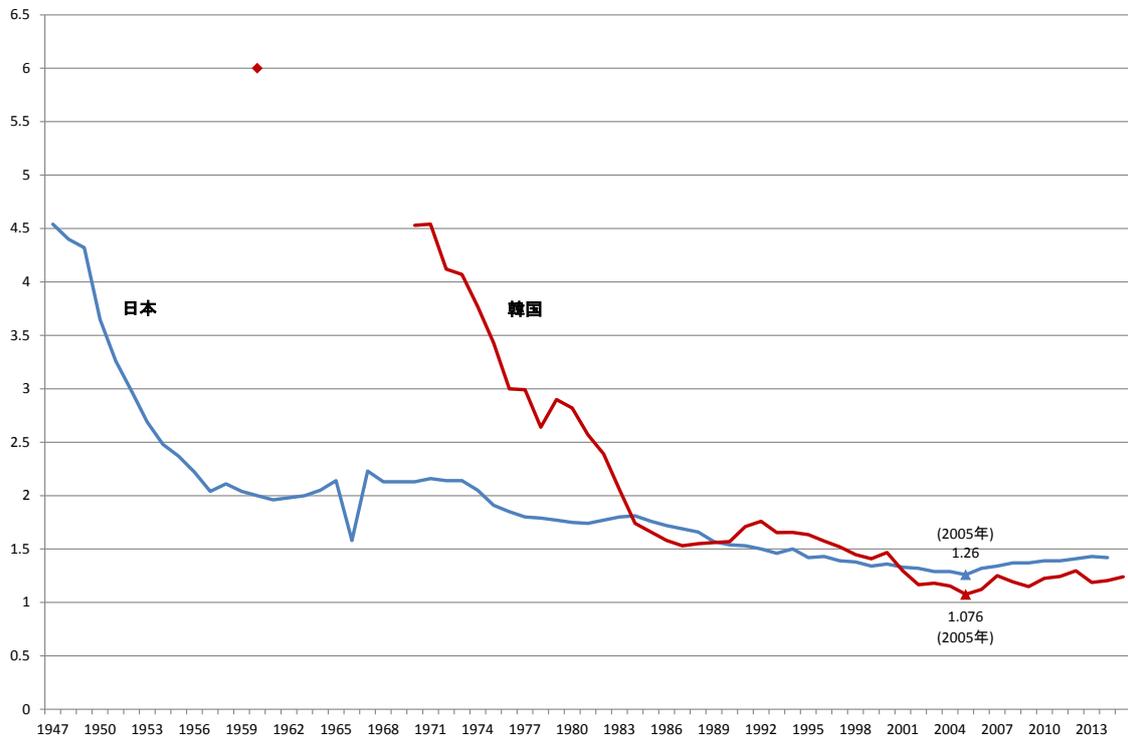
(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル。

図8 日本の従属人口指数の推移（単位：％）



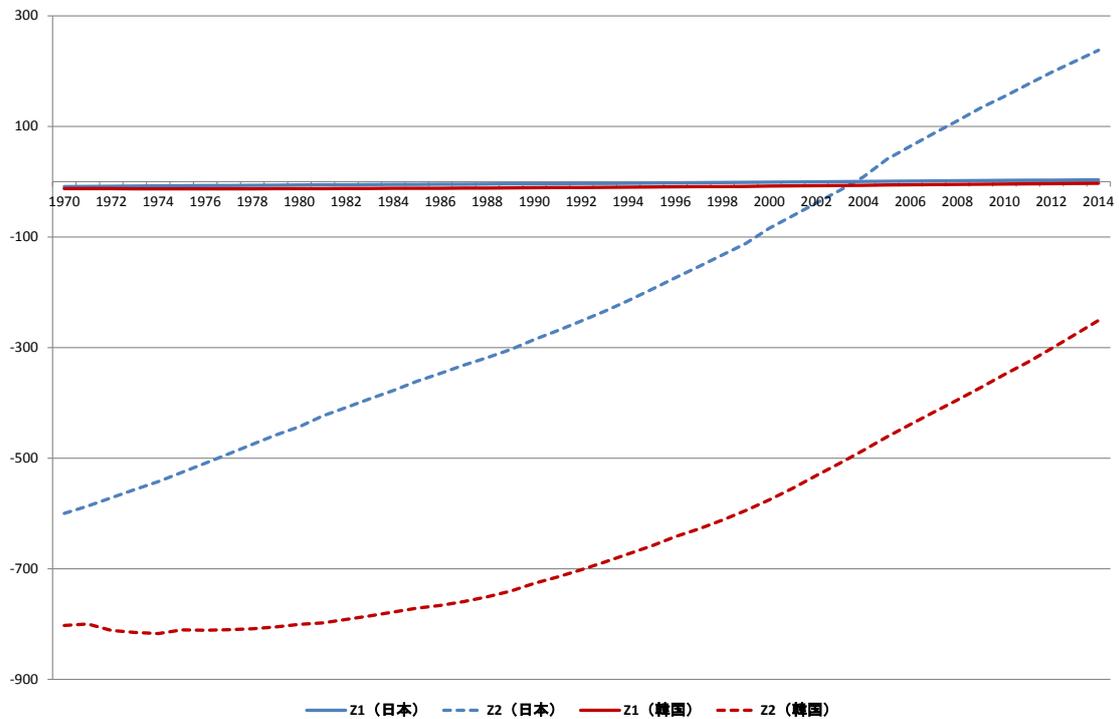
(出所) 総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所。

図9 日韓の合計特殊出生率の推移



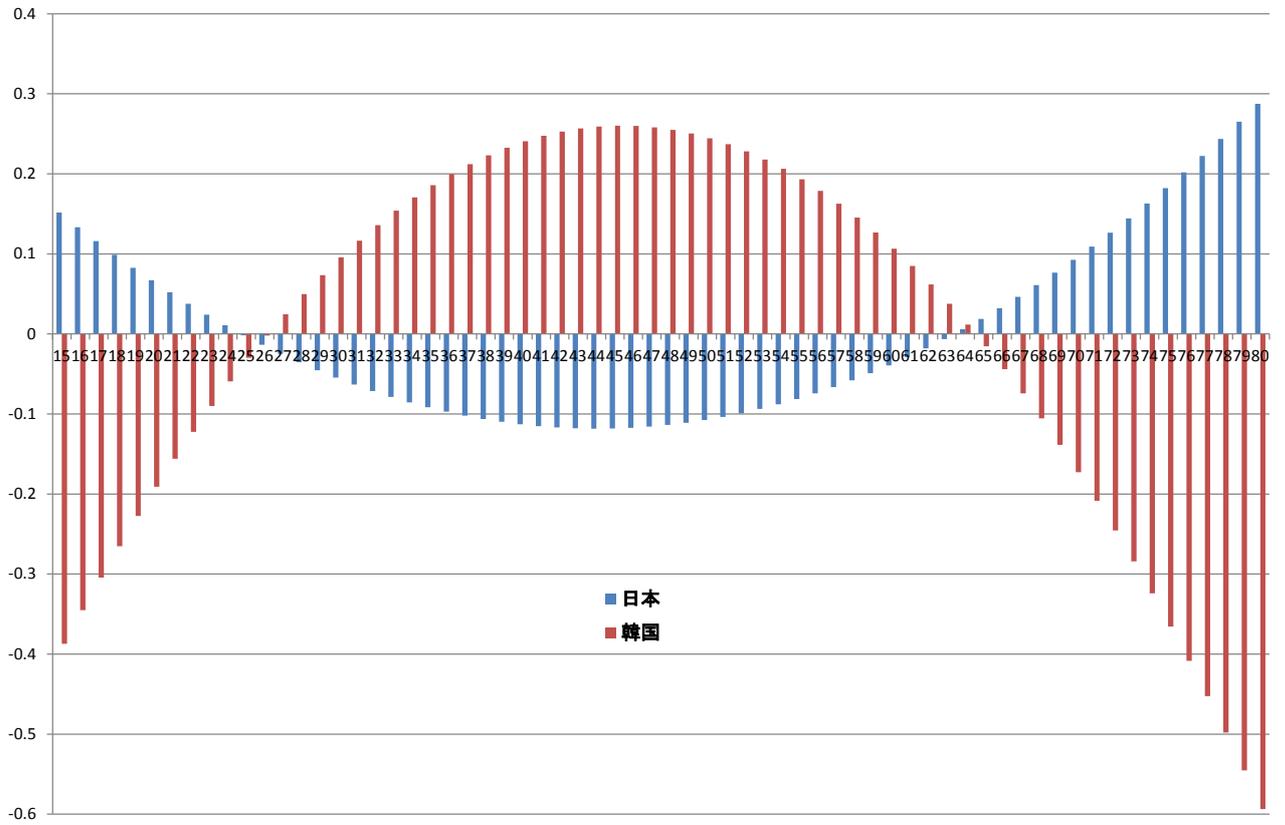
(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル、厚生労働省。

図10 日韓のZ1とZ2の推移



(出所) 筆者計算

図 11 日韓の年齢階層別消費構造



(出所) 筆者計算。

表1 韓国の1人当たりライフサイクル赤字と消費・労働所得（年齢集団別）

(単位:1,000ウォン)

	若年層 (0～19歳)	青年・壮年層 (20～64歳)	高齢層 (65歳～)
2006年			
ライフサイクル赤字	10,952.3	-3,666.4	8,239.2
消費	11,124.4	10,706.7	9,846.0
(公的)	3,759.1	2,279.3	3,078.9
(私的)	7,365.3	8,427.4	6,767.1
労働所得	172.1	14,373.1	1,606.8
2009年			
ライフサイクル赤字	13,452.9	-3,793.7	10,638.7
消費	13,600.6	12,431.6	12,119.9
(公的)	4,812.3	2,829.3	4,366.5
(私的)	8,788.3	9,602.3	7,753.4
労働所得	147.7	16,225.4	1,481.2
2011年			
ライフサイクル赤字	14,770.4	-3,964.6	11,723.0
消費	15,000.4	13,953.2	13,609.0
(公的)	5,268.5	3,113.3	4,943.1
(私的)	9,731.9	10,839.9	8,665.9
労働所得	229.9	17,917.8	1,886.0

(出所) ファンほか[2014]より筆者作成。

表2 韓国の1人当たりライフサイクル赤字と世代間移転（年齢集団別）

(単位:1,000ウォン)

	若年層 (0～19歳)	青年・壮年層 (20～64歳)	高齢層 (65歳～)
2006年			
ライフサイクル赤字	10,952.3	-3,666.4	8,239.2
資産再配分	-339.4	1,474.8	3,529.1
公的移転	3,464.5	-1,718.8	3,131.6
私的移転	7,827.3	-3,356.4	1,578.5
2009年			
ライフサイクル赤字	13,452.9	-3,793.7	10,638.7
資産再配分	-38.4	2,125.2	4,298.4
公的移転	4,424.0	-2,417.3	5,722.3
私的移転	9,067.3	-3,391.2	618.0
2011年			
ライフサイクル赤字	14,770.4	-3,964.6	11,723.0
資産再配分	-249.0	2,752.6	3,023.1
公的移転	4,893.8	-2,740.1	6,463.0
私的移転	10,125.7	-3,932.9	2,236.9

(出所) ファンほか[2014]より筆者作成。